

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月14日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 桜井製作所

コード番号 7255 URL <http://www.sakurai-net.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 脇本 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役工機部部長 (氏名) 山崎 重之

定時株主総会開催予定日 平成24年6月19日

配当支払開始予定日

TEL 053-432-1711

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月20日

平成24年6月20日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	4,733	19.9	223	12.0	266	16.2	144	28.7
23年3月期	3,948	13.6	200	348.5	229	138.7	112	306.2

(注) 包括利益 24年3月期 138百万円 (128.6%) 23年3月期 60百万円 (△34.3%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	36.23	—	2.5	3.9	4.7
23年3月期	28.15	—	2.0	3.4	5.1

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,898	5,828	84.5	1,457.48
23年3月期	6,754	5,750	85.1	1,437.93

(参考) 自己資本 24年3月期 5,828百万円 23年3月期 5,750百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	460	△744	△68	724
23年3月期	392	△882	△59	1,065

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	—	—	15.00	15.00	59	53.3	1.0
24年3月期	—	—	—	15.00	15.00	59	41.4	1.0
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00		72.7	

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,820	△0.7	20	40.5	40	140.1	30	—	7.50
通期	3,580	△24.4	35	△84.4	70	△73.7	55	△62.0	13.75

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	4,000,000 株	23年3月期	4,000,000 株
② 期末自己株式数	24年3月期	934 株	23年3月期	934 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	3,999,066 株	23年3月期	3,999,112 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
24年3月期	4,675	25.7	255	34.9	296	32.9	△218	—
23年3月期	3,718	7.9	189	150.3	222	74.4	108	70.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	△54.66	—
23年3月期	27.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産
	百万円		百万円		％		円 銭
24年3月期	6,902		5,861		84.9		1,465.65
23年3月期	7,059		6,128		86.8		1,532.50

(参考) 自己資本 24年3月期 5,861百万円 23年3月期 6,128百万円

2. 平成25年 3月期の個別業績予想（平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
第2四半期(累計)	1,730	△4.2	10	△78.6	25	△52.3	15	△52.6	3.75
通期	3,350	△28.4	10	△96.1	40	△86.5	25	—	6.25

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、3ページ「経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
(3) 目標とする経営指標	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	14
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	14
(7) 追加情報	16
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(リース取引関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	26
(ストック・オプション等関係)	26
(税効果会計関係)	27
(企業結合等関係)	27
(資産除去債務関係)	28
(賃貸等不動産関係)	29
(セグメント情報等)	30
(関連当事者情報)	34
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	34
5. 個別財務諸表	35
(1) 貸借対照表	35
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	40
(4) 継続企業の前提に関する注記	42
(5) 重要な会計方針	42
(6) 追加情報	43
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	44
(貸借対照表関係)	44
(損益計算書関係)	45
(株主資本等変動計算書関係)	46
(リース取引関係)	46
(有価証券関係)	46
(税効果会計関係)	47
(企業結合等関係)	47
(資産除去債務関係)	48
(1株当たり情報)	48
(重要な後発事象)	48
6. その他	49
(1) 役員の異動	49
(2) その他	49

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災やタイの洪水の影響による景気の停滞から緩やかに持ち直しつつあるものの、歴史的な円高水準の長期化、欧州の財政危機問題の深刻化、原油価格の高騰などにより、景気の先行きは依然として予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境のもと当社グループは新規取引先の拡大や顧客にコストメリットのある商品を提案提供し、収益を確保することを最重要項目として会社経営をしてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,733百万円（前年同期比19.9%増）、経常利益266百万円（前年同期比16.2%増）、当期純利益144百万円（前年同期比28.7%増）となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

(自動車部品製造事業)

当連結会計年度の上期は東日本大震災の影響による完成車メーカー各社の減産の影響を受けたものの、新規取引先との取引拡大したことで四輪部品の受注が増加し、自動車部品製造事業の売上高は3,032百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は250百万円（前年同期比38.0%増）となりました。

(工作機械製造事業)

工作機械業界におきましては、東南アジア等の新興国を中心とした好調な外需に支えられ堅調に推移しました。国内でも徐々に設備投資の動きが見られました。

その結果、専用工作機械の販売が増加し工作機械製造事業の売上高は1,701百万円（前年同期比42.6%増）となりました。

営業利益につきましては、売上高は増収となりましたが大型専用機械等の受注において想定以上の原価高となり、営業損失は26百万円（前年同期は営業利益18百万円）となりました。

(次期の見通し)

次期の業績見通しにつきましては、震災やタイの洪水の影響から回復基調にあるものの自動車業界は国内では円高による海外生産シフトの加速等により生産量の拡大は期待できない状況が予想されます。

今後はさらに海外子会社であるSAKURAI VIETNAM CO., LTD及びSAKURAI U. S. A., Co. と連携した営業活動を展開しグループ全体の収益確保に努めてまいります。

このような状況の中、現時点における次期の連結業績の見通しにつきましては、次のとおりであります。

(連結業績予想)

売上高	3,580百万円	(前年同期比24.4%減)
経常利益	70百万円	(前年同期比73.7%減)
当期純利益	55百万円	(前年同期比62.0%減)

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は前連結会計年度末に比べ144百万円増加し、6,898百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し、3,465百万円となりました。これは、主に現金及び預金の増加等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ24百万円増加し、3,433百万円となりました。これは、主に機械装置及び運搬具の増加等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ85百万円増加し、569百万円となりました。これは、主に買掛金の増加等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ78百万円増加し、5,828百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は税金等調整前当期純利益が256百万円（前年同期比22.9%増）と前連結会計年度を上回りましたが、譲渡性預金預入支出の増加等の要因により、前連結会計年度末に比べ340百万円減少し、当連結会計年度末には724百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは460百万円の獲得（前年同期は392百万円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益が前期と比較して増加し、売上債権の減少等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは744百万円の使用（前年同期は882百万円の使用）となりました。これは、主に譲渡性預金預入支出等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは68百万円の使用（前年同期は59百万円の使用）となりました。これは配当金の支払によるものであります。

キャッシュ・フロー指標

	第60期 平成20年3月期	第61期 平成21年3月期	第62期 平成22年3月期	第63期 平成23年3月期	第64期 平成24年3月期
自己資本比率	82.7%	85.6%	85.4%	85.1%	84.5%
時価ベースの自己資本比率	49.5%	32.4%	34.4%	31.0%	41.9%
債務償還年数	0.1年	0.0年	—	0.1年	0.0年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	199.0倍	167.1倍	—	254.3倍	590.4倍

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算してあります。

※キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しています。

※有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象にしています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対して収益状況に対応した安定的な配当を継続することが重要であると認識しています。

将来の事業展開を視野に入れ、経営基礎の強化のため株主資本の充実を図りつつ、長期的に安定した利益還元に努めることを基本方針としております。

当期は繰越利益剰余金が欠損となりましたが、株主重視姿勢をより明確にするため、当期配当につきましては、1株当たり15円の配当予定としています。

なお、次期につきましては厳しい経営環境ではありますが1株当たり10円の計画としております。

(4) 事業等のリスク

1. 事業内容について

① 自動車部品製造について

当事業では自動車部品のトランスミッションを中心に、クルマの中核を担う部品加工でこれまでに多くの実績を残し技術レベルの高さを背景に、自動車メーカー数社に高精度機能部品を提供しています。

また、四輪車以外にも中型、大型二輪車のエンジン関連部品、船外機、農業機械に使用される汎用機のエンジン関連部品等も供給しております。

すべての部品について競合会社とのコスト競争が一層厳しくなり、当社の経営に影響を与える可能性があります。

② 工作機械製造事業について

当事業では基幹産業である自動車業界を中心に工作機械のなかでも独自の発想のもとに開発された、専用工作機械分野にて国内、海外に多くの機械を供給しています。

市場での新技術の開発、新システムの採用、新製品販売等の減少による経営成績に与える影響を軽減するため当社自動車部品製造事業で実績のある製造ノウハウを活かした新製品開発力をつけ顧客密着型営業活動を行っています。

しかし当社の専用工作機械関連は競合するメーカーも多く、受注量の確保等のため価格競争により販売価格が低下する傾向もあり、業績に影響を与える可能性があります。

また、納入先も国内はもとより海外向が増加し製品の欠陥等に対するクレームによる製造物責任により当社の経営成績に重大な影響を与える可能性があります。

2. 為替相場の変動による影響について

当社の自動車部品製造事業では海外子会社のSAKURAI VIETNAM CO., LTDへの技術支援費、売掛債権、また、工作機械製造事業においては海外向取引先との米国ドル建取引等があります。

これらの為替レートの変動により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

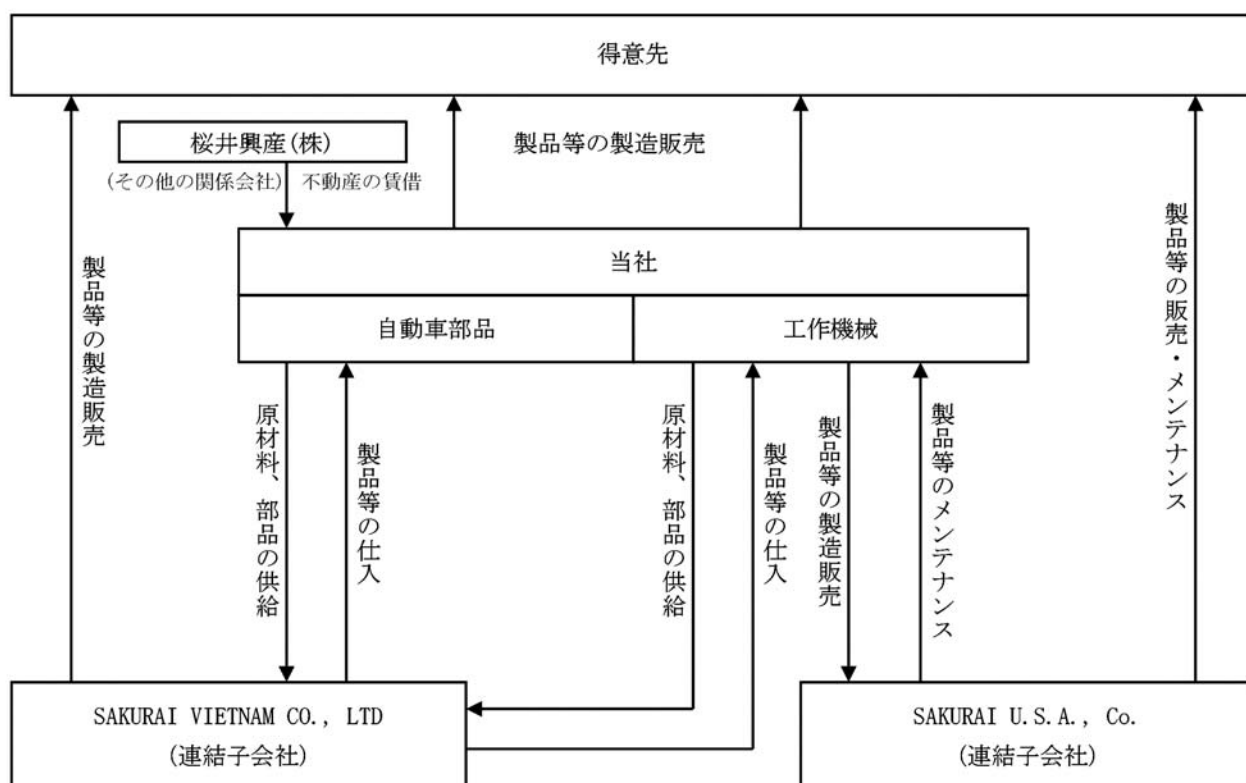
2. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社桜井製作所（本社）、子会社2社及びその他の関係会社1社により構成されており、自動車部品及び工作機械の製造販売を主な事業内容としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の事業系統図は次のとおりであります。

会社名	事業内容
株式会社桜井製作所	自動車部品、オートバイ部品、汎用機部品の製造販売 ターレックス（多軸ヘッド交換型専用機）、ロータリーフライス盤、 各種専用機械等工作機械の製造販売
SAKURAI VIETNAM CO., LTD	自動車部品、オートバイ部品の製造販売 工作機械及び精密機械部品の製造
SAKURAI U. S. A., Co.	工作機械の販売、メンテナンス、アフターケア
桜井興産株式会社	不動産の賃貸

【事業系統図】



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

- ①社会への奉仕
- ②顧客への奉仕
- ③個人能力の向上
- ④技術開発への取組

当社では、モノ作りで社会に貢献することを使命と考え、事業活動を行っております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

今後とも当社グループを取り巻く競争環境はますます激化していくものと思われます。当社グループは、自動車部品加工と工作機械の結合企業として存続してまいりました。その特色をより一層高め、お客様のあらゆるニーズにより速く的確に対応し、自動車部品および工作機械分野において顧客ニーズを超越した製品づくりに励んでまいります。また、それに耐えうる技術力を磨き、納期、品質、コスト面でのさらなる向上に努め、新規顧客の開拓を積極的に展開してまいります。

また、技術の継承も会社の重要な課題として対処してまいります。

(3) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視のROE（自己資本当期純利益率）の向上を基本的な目標としております。

また、経営効率の面では原価の低減を重視し、売上高経常利益率も重要な経営指標としております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,141,124	1,224,976
受取手形及び売掛金	782,104	892,957
電子記録債権	—	10,810
有価証券	887,000	800,000
製品	50,544	29,974
仕掛品	434,202	422,443
原材料	35,747	70,359
繰延税金資産	8,548	7,934
その他	7,037	6,766
貸倒引当金	△844	△996
流動資産合計	3,345,464	3,465,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1※2 678,722	※1※2 654,027
機械装置及び運搬具（純額）	※1 922,777	※1 983,950
土地	※2 638,912	※2 638,912
その他（純額）	※1 32,262	※1 28,307
有形固定資産合計	2,272,674	2,305,197
無形固定資産	16,589	13,250
投資その他の資産		
投資有価証券	371,917	379,445
組合預け金	456,419	456,207
その他	291,089	279,467
投資その他の資産合計	1,119,425	1,115,120
固定資産合計	3,408,690	3,433,569
資産合計	6,754,154	6,898,795

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,051	270,273
未払金	213,853	124,689
1年内返済建物等未払金	※2 13,448	※2 13,446
未払法人税等	68,095	58,958
未払消費税等	4,645	19,736
役員賞与引当金	6,000	—
前受金	6,396	66,995
その他	13,257	15,445
流動負債合計	483,747	569,543
固定負債		
繰延税金負債	110,172	105,377
退職給付引当金	291,669	266,691
役員退職慰労引当金	18,180	18,180
資産除去債務	24,313	51,114
建物等未払金	※2 13,446	—
その他	62,227	59,341
固定負債合計	520,010	500,705
負債合計	1,003,757	1,070,248
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金	25,563	25,563
利益剰余金	5,527,174	5,612,055
自己株式	△771	△771
株主資本合計	5,752,666	5,837,548
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	147,322	158,578
為替換算調整勘定	△149,592	△167,579
その他の包括利益累計額合計	△2,269	△9,001
純資産合計	5,750,396	5,828,546
負債純資産合計	6,754,154	6,898,795

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,948,528	4,733,293
売上原価	※2 3,184,724	※2 3,932,092
売上総利益	763,803	801,201
販売費及び一般管理費	※1※2 563,758	※1※2 577,206
営業利益	200,044	223,995
営業外収益		
受取利息	5,373	4,572
受取配当金	6,020	7,275
受取賃貸料	51,863	51,508
助成金収入	—	2,158
雑収入	4,449	11,142
営業外収益合計	67,707	76,658
営業外費用		
支払利息	1,543	780
賃貸収入原価	17,397	16,992
為替差損	19,468	16,264
雑損失	63	206
営業外費用合計	38,473	34,244
経常利益	229,278	266,408
特別利益		
貸倒引当金戻入額	426	—
固定資産売却益	※3 432	※3 31
特別利益合計	859	31
特別損失		
固定資産売却損	※4 292	※4 3,865
固定資産廃棄損	※5 3,571	※5 5,998
環境対策費	1,232	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,357	—
特別損失合計	21,452	9,864
税金等調整前当期純利益	208,685	256,576
法人税、住民税及び事業税	105,500	103,900
法人税等調整額	△9,371	7,808
法人税等合計	96,128	111,708
少数株主損益調整前当期純利益	112,557	144,867
当期純利益	112,557	144,867

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	112,557	144,867
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△16,144	11,256
為替換算調整勘定	△35,973	△17,987
その他の包括利益合計	※2 △52,117	※1※2 △6,731
包括利益	※1 60,439	138,136
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	60,439	138,136

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,700	200,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,700	200,700
資本剰余金		
当期首残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,563	25,563
利益剰余金		
当期首残高	5,474,604	5,527,174
当期変動額		
剰余金の配当	△59,987	△59,985
当期純利益	112,557	144,867
当期変動額合計	52,569	84,881
当期末残高	5,527,174	5,612,055
自己株式		
当期首残高	△728	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△42	—
当期変動額合計	△42	—
当期末残高	△771	△771
株主資本合計		
当期首残高	5,700,139	5,752,666
当期変動額		
剰余金の配当	△59,987	△59,985
自己株式の取得	△42	—
当期純利益	112,557	144,867
当期変動額合計	52,527	84,881
当期末残高	5,752,666	5,837,548

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163,466	147,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16,144	11,256
当期変動額合計	△16,144	11,256
当期末残高	147,322	158,578
為替換算調整勘定		
当期首残高	△113,619	△149,592
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△35,973	△17,987
当期変動額合計	△35,973	△17,987
当期末残高	△149,592	△167,579
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	49,847	△2,269
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,117	△6,731
当期変動額合計	△52,117	△6,731
当期末残高	△2,269	△9,001
純資産合計		
当期首残高	5,749,987	5,750,396
当期変動額		
剰余金の配当	△59,987	△59,985
自己株式の取得	△42	—
当期純利益	112,557	144,867
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△52,117	△6,731
当期変動額合計	409	78,150
当期末残高	5,750,396	5,828,546

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	208,685	256,576
減価償却費	318,494	364,604
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	18,659	△24,978
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,030	△6,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△800	151
受取利息及び受取配当金	△11,393	△11,848
支払利息	1,543	780
固定資産廃棄損	3,571	5,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,357	—
固定資産売却損益 (△は益)	△140	3,833
売上債権の増減額 (△は増加)	36,826	△69,130
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△116,606	△3,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	△90,821	112,529
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△14,458	15,091
その他	74,657	△81,699
小計	447,603	562,403
利息及び配当金の受取額	11,393	11,848
利息の支払額	△1,543	△780
法人税等の納付額	△64,776	△112,828
営業活動によるキャッシュ・フロー	392,677	460,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△813,000	△900,000
定期預金の払戻による収入	413,000	1,213,000
譲渡性預金の預入による支出	△1,537,000	△1,900,000
譲渡性預金の払戻による収入	1,387,000	1,250,000
貸付金の回収による収入	290	30
有形固定資産の取得による支出	△338,615	△430,620
有形固定資産の売却による収入	3,008	8,056
無形固定資産の取得による支出	△16,419	—
投資有価証券の取得による支出	△7,260	△8,262
その他	26,955	22,960
投資活動によるキャッシュ・フロー	△882,041	△744,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△59,782	△68,110
自己株式の取得による支出	△42	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,825	△68,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	13,963	12,154
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△535,227	△340,148
現金及び現金同等物の期首残高	1,600,351	1,065,124
現金及び現金同等物の期末残高	※1 1,065,124	※1 724,976

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 連結の範囲に関する事項	
(1) 連結子会社の数	2社
主要な連結子会社の名称	
	SAKURAI VIETNAM CO., LTD
	SAKURAI U.S.A., Co.
(2) 主要な非連結子会社	
2 持分法の適用に関する事項	
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	
連結子会社の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	
4 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① 有価証券	
其他有価証券	
時価のあるもの	
決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）	
時価のないもの	
移動平均法による原価法	
② たな卸資産	
製品、仕掛品、原材料	
総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。	
③ デリバティブ	
時価法	
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産	
当社は以下の方法によっております。	
建物（建物附属設備は除く）	
a 平成10年3月31日以前に取得したもの	
旧定率法によっております。	
b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの	
旧定額法によっております。	
c 平成19年4月1日以後に取得したもの	
定額法によっております。	

当連結会計年度
(自 平成23年4月1日
至 平成24年3月31日)

建物以外

a 平成19年3月31日以前に取得したもの
旧定率法によっております。

b 平成19年4月1日以降に取得したもの
定率法によっております。

在外連結子会社については、主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置その他 2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社では債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 役員賞与引当金

当社では役員に支給する賞与に備え、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

③ 退職給付引当金

当社では従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

なお、本移行による損益に与える影響は軽微であります。

④ 役員退職慰労引当金

当社では役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,098,706千円	6,257,320千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	157,714千円	143,866千円
土地	535,242	535,242
計	692,956	679,108

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内返済建物等未払金	13,448千円	13,446千円
建物等未払金	13,446	—

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	73,610千円	101,291千円
役員報酬	76,760	84,320
給料及び手当	148,359	150,890
退職給付費用	4,969	△4,888
役員賞与引当金繰入額	6,000	—
雑費	56,361	61,771

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,412千円	8,406千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	432千円	31千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	292千円	3,847千円
その他	—	18
計	292	3,865

※5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,571千円	5,928千円
その他	—	70
計	3,571	5,998

(連結包括利益計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

※1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益 92,057千円

※2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金 78,166千円

為替換算調整勘定 △13,816千円

計 64,350千円

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額 △734千円 △734千円

為替換算調整勘定:

当期発生額 △17,987 △17,987

税効果調整前合計 △18,721

税効果額 11,990

その他の包括利益合計 △6,731

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	△734千円	11,990千円	11,256千円
為替換算調整勘定	△17,987		△17,987
その他の包括利益合計	△18,721	11,990	△6,731

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	855	79	—	934

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,987	15	平成22年3月31日	平成22年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,985	15	平成23年3月31日	平成23年6月17日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,000,000	—	—	4,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	934	—	—	934

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月16日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,985	15	平成23年3月31日	平成23年6月17日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	59,985	15	平成24年3月31日	平成24年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金預金勘定	1,141,124千円	1,224,976千円
有価証券	887,000	800,000
預入期間が3か月を超える定期預金	△813,000	△500,000
預入期間が3か月を超える譲渡性預金	△150,000	△800,000
現金及び現金同等物	1,065,124	724,976

※2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
資産除去債務の増加額	24,313千円	26,800千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 141, 124	1, 141, 124	—
(2) 受取手形及び売掛金	782, 104	782, 104	—
(3) 有価証券	887, 000	887, 000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	369, 517	369, 517	—
資産計	3, 179, 746	3, 179, 746	—
(5) デリバティブ取引 (※1)	(—)	(—)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,400千円)は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,140,618	—	—	—
受取手形及び売掛金	782,104	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	887,000	—	—	—
合計	2,809,723	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し行っております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、営業債権について、各事業部門における営業管理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1, 224, 976	1, 224, 976	—
(2) 受取手形及び売掛金	892, 957	892, 957	—
(3) 有価証券	800, 000	800, 000	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	377, 045	377, 045	—
資産計	3, 294, 979	3, 294, 979	—
(5) デリバティブ取引 (※1)	(—)	(—)	—

(※1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示してあります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,400千円)は、市場価格がなくかつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,223,816	—	—	—
受取手形及び売掛金	892,957	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの				
譲渡性預金	800,000	—	—	—
合計	2,916,774	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	366,745	123,779	242,965
小計	366,745	123,779	242,965
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	2,772	3,525	△753
その他	887,000	887,000	—
小計	889,772	890,525	△753
合計	1,256,517	1,014,305	242,211

当連結会計年度（平成24年3月31日）

1 その他有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	377,045	135,567	241,477
小計	377,045	135,567	241,477
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	—	—	—
その他	800,000	800,000	—
小計	800,000	800,000	—
合計	1,177,045	935,567	241,477

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として厚生年金基金制度及び確定給付企業年金制度を設けております。
 なお、当社は平成23年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(適格退職年金)		
① 退職給付債務	878,510千円	－千円
② 年金資産	586,841	－
③ 退職給付引当金	291,669	－
(確定給付企業年金)		
① 退職給付債務	－	898,483
② 年金資産	－	631,791
③ 退職給付引当金	－	266,691

(注) 当社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
退職給付費用	106,784千円	81,375千円

4 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
年金資産の額	41,300,755千円	35,371,851千円
年金財政計算上の給付債務の額	55,514,449千円	51,502,000千円
差引額	△14,213,693千円	△16,130,148千円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛け金拠出割合

前連結会計年度	2.10% (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
当連結会計年度	2.10% (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高（前連結会計年度6,377,987千円、当連結会計年度13,705,000千円）であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年元利均等償却であり、当社グループは、当期の連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度11,505千円、当連結会計年度11,906千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致いたしません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	115,909千円	92,888千円
役員退職慰労引当金	7,225	6,541
未払事業税	5,822	4,832
海外子会社の繰越欠損金	88,565	92,988
その他	16,348	14,532
繰延税金資産小計	233,870	211,783
評価性引当額	△101,470	△104,445
繰延税金資産合計	132,400	107,338
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△138,570	△121,449
その他有価証券評価差額金	△94,889	△82,899
その他	△564	△432
繰延税金負債合計	△234,024	△204,781
繰延税金資産（負債）の純額	△101,624	△97,443

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	39.7%	39.7%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	0.6
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.6
住民税均等割	0.4	0.4
役員賞与引当金	1.1	—
海外子会社の繰越欠損金増減額	1.2	6.8
評価性引当額の増減	3.5	△0.6
過年度法人税等	1.3	△0.9
その他	△1.0	△0.8
税率変更による差額	—	△1.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.1	43.5

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が541千円、繰延税金負債の金額が15,194千円、法人税等調整額（貸方）が2,966千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,686百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

旧本社ビル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	23,903千円
時の経過による調整額	409千円
期末残高	24,313千円

(注) 当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当連結会計年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

桜井製作所旧本社ビル建物の不動産賃貸借契約及びSAKURAI VIETNAM CO., LTDの建物に係る原状回復義務等があります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	24,313千円
時の経過による調整額	419千円
その他増減額(△は減少)	26,381千円
期末残高	51,114千円

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、主に浜松市内において、土地及び建物の一部を賃貸用として有しております。平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,466千円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
231,100	△1,275	229,824	839,501

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は、主に浜松市内において、土地及び建物の一部を賃貸用として有しております。平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は34,516千円（賃貸収益は営業外収益、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、時価は次のとおりであります。

連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価 （千円）
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
229,824	△4,166	225,657	832,862

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については適切に市場価格を反映していると考えられる指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,755,188	1,193,339	3,948,528	—	3,948,528
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,281	19,933	22,215	△22,215	—
計	2,757,470	1,213,273	3,970,743	△22,215	3,948,528
セグメント利益	181,394	18,650	200,044	—	200,044
セグメント資産	3,735,669	1,029,838	4,765,508	1,988,646	6,754,154
その他の項目					
減価償却費	268,922	49,571	318,494	—	318,494
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	306,992	37,958	344,950	10,084	355,035

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等1,988,646千円であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産10,084千円であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社は、「自動車部品」「オートバイ部品」「汎用機部品」の製造をする自動車部品製造事業と「ターレックス(多軸ヘッド交換型専用機)」「ロータリーフライス盤」「マシニングセンター各種専用機」の製造をする工作機械製造事業を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	自動車部品製造 事業	工作機械製造 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,032,016	1,701,277	4,733,293	—	4,733,293
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	4,055	4,055	△4,055	—
計	3,032,016	1,705,332	4,737,348	△4,055	4,733,293
セグメント利益	250,332	△26,336	223,995	—	223,995
セグメント資産	3,348,467	1,283,020	4,631,488	2,267,307	6,898,795
その他の項目					
減価償却費	295,038	69,566	364,604	—	364,604
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	356,662	74,735	431,398	420	431,818

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント資産の調整額は、当社における現金預金、有価証券及び管理部門に係る資産等2,267,307千円であります。
- (2) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産420千円であります。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	2,755,188	1,193,339	3,948,528

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	ベトナム	その他	合計
2,663,208	460,138	825,180	3,948,528

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,524,506	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
株式会社ホンダトレーディング	515,057	工作機械製造事業
株式会社旭商工社	421,489	自動車部品製造事業、工作機械製造事業

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	自動車部品製造事業	工作機械製造事業	合計
外部顧客への売上高	3,032,016	1,701,277	4,733,293

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	その他	合計
3,571,512	1,161,781	4,733,293

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	1,266,514	自動車部品製造事業、工作機械製造事業
株式会社旭商工社	1,130,549	自動車部品製造事業、工作機械製造事業

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,437.93円	1株当たり純資産額	1,457.48円
1株当たり当期純利益金額	28.15円	1株当たり当期純利益金額	36.23円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎		1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	112,557千円	連結損益計算書上の当期純利益	144,867千円
普通株式に係る当期純利益	112,557千円	普通株式に係る当期純利益	144,867千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。		普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	3,999,112株	普通株式の期中平均株式数	3,999,066株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (平成24年 3 月31 日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1, 125, 707	1, 135, 141
受取手形	50, 767	71, 815
売掛金	617, 175	823, 269
電子記録債権	—	10, 810
有価証券	887, 000	800, 000
製品	45, 242	29, 469
仕掛品	433, 254	415, 871
原材料	27, 956	43, 120
繰延税金資産	8, 587	8, 033
関係会社短期貸付金	14, 135	26, 901
従業員に対する短期貸付金	30	—
未収入金	8, 444	23, 951
その他	1, 209	9, 345
貸倒引当金	△680	△1, 100
流動資産合計	3, 218, 830	3, 396, 628
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2, 399, 488	※1 2, 406, 034
減価償却累計額	△1, 823, 261	△1, 865, 391
建物（純額）	※1 576, 227	※1 540, 642
構築物	※1 361, 738	※1 362, 538
減価償却累計額	△305, 214	△314, 379
構築物（純額）	※1 56, 523	※1 48, 158
機械及び装置	4, 202, 835	4, 262, 830
減価償却累計額	△3, 396, 170	△3, 476, 627
機械及び装置（純額）	806, 664	786, 202
車両運搬具	42, 166	43, 448
減価償却累計額	△30, 802	△33, 855
車両運搬具（純額）	11, 364	9, 593
工具、器具及び備品	354, 643	372, 247
減価償却累計額	△322, 421	△343, 940
工具、器具及び備品（純額）	32, 221	28, 307
土地	※1 638, 912	※1 638, 912
有形固定資産合計	2, 121, 914	2, 051, 817
無形固定資産		
借地権	399	399
ソフトウェア	15, 940	12, 601
電話加入権	250	250

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
無形固定資産合計	16,589	13,250
投資その他の資産		
投資有価証券	371,917	379,445
関係会社株式	566,472	172,473
出資金	2,990	2,990
組合預け金	456,419	456,207
投資不動産（純額）※2	229,824	225,657
関係会社長期貸付金	71,509	205,974
その他	2,961	3,280
貸倒引当金	△80	△5,098
投資その他の資産合計	1,702,013	1,440,930
固定資産合計	3,840,517	3,505,999
資産合計	7,059,347	6,902,627
負債の部		
流動負債		
買掛金	158,215	267,036
未払金	148,457	134,376
1年内返済建物等未払金※1	13,448	13,446
未払法人税等	68,095	58,958
未払消費税等	4,645	19,736
前受金	6,396	66,995
預り金	13,257	14,973
役員賞与引当金	6,000	—
流動負債合計	418,515	575,522
固定負債		
繰延税金負債	110,172	105,377
退職給付引当金	291,669	266,691
役員退職慰労引当金	18,180	18,180
資産除去債務	18,367	18,786
建物等未払金※1	13,446	—
預り保証金	60,440	56,840
固定負債合計	512,276	465,876
負債合計	930,792	1,041,399

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,700	200,700
資本剰余金		
資本準備金	25,563	25,563
資本剰余金合計	25,563	25,563
利益剰余金		
利益準備金	50,175	50,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	210,087	227,207
別途積立金	5,330,000	5,330,000
繰越利益剰余金	165,478	△130,225
利益剰余金合計	5,755,740	5,477,157
自己株式	△771	△771
株主資本合計	5,981,232	5,702,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147,322	158,578
評価・換算差額等合計	147,322	158,578
純資産合計	6,128,555	5,861,228
負債純資産合計	7,059,347	6,902,627

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,718,338	4,675,660
売上原価		
製品期首たな卸高	23,809	45,242
当期製品製造原価	3,027,512	3,880,713
合計	3,051,321	3,925,955
製品期末たな卸高	45,242	29,469
製品売上原価	※2 3,006,079	※2 3,896,486
売上総利益	712,259	779,174
販売費及び一般管理費	※1※2 523,085	※1※2 523,930
営業利益	189,173	255,244
営業外収益		
受取利息	7,797	4,652
受取配当金	6,020	7,275
受取賃貸料	49,903	47,072
助成金収入	—	2,158
雑収入	2,595	3,107
営業外収益合計	66,315	64,266
営業外費用		
支払利息	1,800	901
賃貸収入原価	17,397	16,992
為替差損	13,303	277
貸倒引当金繰入額	—	5,098
営業外費用合計	32,501	23,269
経常利益	222,988	296,240
特別利益		
貸倒引当金戻入額	3,803	—
固定資産売却益	※3 432	※3 674
特別利益合計	4,236	674
特別損失		
固定資産売却損	※4 292	※4 3,865
固定資産廃棄損	※5 3,571	※5 5,998
関係会社株式評価損	—	393,998
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	16,357	—
環境対策費	1,232	—
特別損失合計	21,452	403,863
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	205,771	△106,947
法人税、住民税及び事業税	105,500	103,900
法人税等調整額	△8,030	7,749
法人税等合計	97,469	111,649
当期純利益又は当期純損失(△)	108,301	△218,596

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		1,309,875	39.3	1,656,069	41.3
II 労務費 (うち退職給付費用)		991,761 (13,690)	29.7	1,040,293 (△20,090)	25.9
III 経費 (うち外注費) (うち減価償却費)		1,034,440 (398,767) (251,491)	31.0	1,315,117 (579,072) (309,457)	32.8
当期総製造費用		3,336,077	100.0	4,011,480	100.0
期首仕掛品棚卸高		252,183		367,738	
合計		3,588,260		4,379,219	
期末仕掛品棚卸高		367,738		415,871	
作業屑売却代		49,357		45,510	
他勘定振替高		143,652		37,124	
当期製品製造原価		3,027,512		3,880,713	

(脚注)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 原価計算の方法	要素別部門別総合原価計算を採用しています。	要素別部門別総合原価計算を採用しています。
2 作業屑売却代	機械加工による切削屑の売却代金であります。	機械加工による切削屑の売却代金であります。
3 他勘定振替高	機械及び装置 仕掛品 78,137千円 65,515千円 <u>143,652千円</u>	機械及び装置 仕掛品 102,639千円 △65,515千円 <u>37,124千円</u>

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	200,700	200,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	200,700	200,700
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,563	25,563
資本剰余金合計		
当期首残高	25,563	25,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	25,563	25,563
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	50,175	50,175
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	50,175	50,175
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	210,087	210,087
当期変動額		
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加額	—	17,120
当期変動額合計	—	17,120
当期末残高	210,087	227,207
別途積立金		
当期首残高	5,330,000	5,330,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	5,330,000	5,330,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	117,163	165,478
当期変動額		
剰余金の配当	△59,987	△59,985
税率変更による固定資産圧縮積立金の増加額	—	△17,120
当期純利益又は当期純損失(△)	108,301	△218,596
当期変動額合計	48,314	△295,703
当期末残高	165,478	△130,225

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	5,707,425	5,755,740
当期変動額		
剰余金の配当	△59,987	△59,985
当期純利益又は当期純損失(△)	108,301	△218,596
当期変動額合計	48,314	△278,582
当期末残高	5,755,740	5,477,157
自己株式		
当期首残高	△728	△771
当期変動額		
自己株式の取得	△42	—
当期変動額合計	△42	—
当期末残高	△771	△771
株主資本合計		
当期首残高	5,932,960	5,981,232
当期変動額		
剰余金の配当	△59,987	△59,985
自己株式の取得	△42	—
当期純利益又は当期純損失(△)	108,301	△218,596
当期変動額合計	48,271	△278,582
当期末残高	5,981,232	5,702,650
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	163,466	147,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,144	11,256
当期変動額合計	△16,144	11,256
当期末残高	147,322	158,578
評価・換算差額等合計		
当期首残高	163,466	147,322
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,144	11,256
当期変動額合計	△16,144	11,256
当期末残高	147,322	158,578
純資産合計		
当期首残高	6,096,427	6,128,555
当期変動額		
剰余金の配当	△59,987	△59,985
自己株式の取得	△42	—
当期純利益又は当期純損失(△)	108,301	△218,596
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△16,144	11,256
当期変動額合計	32,127	△267,326
当期末残高	6,128,555	5,861,228

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの 期末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品、仕掛品、原材料 総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
4 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産 建物（建物附属設備を除く） a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法によっております。 c 平成19年4月1日以後に取得したもの 定額法によっております。 建物以外 a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。 b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～50年 機械装置その他 2～15年 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5 引当金の計上基準	貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 役員賞与引当金 役員に支給する賞与に備え、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 (追加情報) 当社は、平成23年4月1日に適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 なお、本移行による損益に与える影響は軽微であります。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成19年6月をもって役員退職金制度を廃止したため、平成19年7月以降新たな引当計上は行っておりません。当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は、当制度の廃止以前から在職している役員に対する支給見込額であります。
6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税及び地方消費税の処理方法 税抜方式によっております。

(6) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当連事業年度 (平成24年3月31日)
建物	151,404千円	138,751千円
構築物	6,310千円	5,115千円
土地	535,242	535,242
計	692,956	679,108

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内返済建物等未払金	13,448千円	13,446千円
建物等未払金	13,446	—

※2 投資不動産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資不動産の減価償却累計額	242,687千円	246,854千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
荷造運搬費	69,822千円	101,291千円
広告宣伝費	1,739	1,057
役員報酬	76,760	84,320
給料及び手当	119,180	120,501
従業員賞与	22,744	24,284
福利厚生費	11,240	9,292
法定福利費	18,747	16,348
退職給付費用	4,969	△4,888
役員賞与引当金繰入額	6,000	—
旅費交通費	31,882	31,254
減価償却費	27,534	24,852
雑費	47,818	47,820

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
	6,412千円	8,406千円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	354千円	674千円
車両運搬具	77千円	—
計	432千円	674千円

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	150千円	3,745千円
車両運搬具	142	101
工具、器具及び備品	—	18
計	292	3,865

※5 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械及び装置	3,571千円	5,928千円
工具、器具及び備品	—	70
計	3,571	5,998

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	855	79	—	934

(注) 普通株式の自己株式数の増加79株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	934	—	—	934

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式566,472千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式172,473千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	115,909千円	92,888千円
役員退職慰労引当金	7,225	6,541
未払事業税	5,822	4,832
関係会社株式評価損	—	137,229
その他	16,387	16,407
繰延税金資産小計	145,344	257,899
評価性引当額	△12,905	△150,462
繰延税金資産合計	132,439	107,437
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	△138,570	△121,449
その他有価証券評価差額金	△94,889	△82,899
その他	△564	△432
繰延税金負債合計	△234,024	△204,781
繰延税金資産（負債）の純額	△101,585	△97,344

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	39.7%	税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	
住民税均等割	0.5	
役員賞与引当金	1.2	
評価性引当額の増減	3.5	
過年度法人税等	1.4	
その他	1.2	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.4	

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の39.7%から平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.2%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、34.8%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額が548千円、繰延税金負債の金額が15,194千円、法人税等調整額（貸方）が2,959千円減少し、その他有価証券評価差額金が11,686百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度末(平成23年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

旧本社ビル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高(注)	17,958千円
時の経過による調整額	409千円
期末残高	18,367千円

(注) 当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

当事業年度末(平成24年3月31日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

旧本社ビル建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から38年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度における当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	18,367千円
時の経過による調整額	419千円
期末残高	18,786千円

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 1,532.50円	1株当たり純資産額 1,465.65円
1株当たり当期純利益金額 27.08円	1株当たり当期純損失金額(△) △54.66円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎	1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 108,301千円	損益計算書上の当期純損失(△) △218,596千円
普通株式に係る当期純利益 108,301千円	普通株式に係る当期純損失(△) △218,596千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。	普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数 3,999,112株	普通株式の期中平均株式数 3,999,066株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

1. 新任取締役候補（平成24年6月19日付予定）

取締役部品部部长 市川彰（現 部品部部长）

2. 退任予定取締役

取締役品質保証担当 河合誠一郎

(2) その他

該当事項はありません。